

平成24年度当初予算(案)のポイント



平成24年2月
長崎県総務部財政課

予算編成の基本方針

○我が国の景気は、海外経済の減速や急激な円高の影響から、景気の持ち直しの動きは緩やかになっており、本県においても、震災後の持ち直しの動きが続いているものの、一部に海外経済の減速の影響がみられ、有効求人倍率も依然として低い水準で推移するなど、雇用・所得環境は厳しい状態が続いています。

○このため、雇用や医療、福祉、子育て支援など県民の暮らしを守るきめ細かなセーフティネットの充実や本県の将来を担う人材の育成に力を注ぐとともに、地域経済を下支えし、県民の暮らしを守る公共事業費の確保に引き続き努めてまいります。

○また、平成24年度は、県民所得の低迷や人口の減少、しまをはじめとする地域活力の低下など、長年にわたる構造的な課題に真正面から向き合い、着実な前進や具体的成果に結びつけることができるよう、アジア・国際戦略、ナガサキ・グリーンニューディール、「しまは日本の宝」戦略などをはじめ、総合計画に掲げる施策やプロジェクトに一層の磨きをかけるとともに、将来を見据えた新たな取組も積極的に展開してまいります。

○特に、雇用や所得向上につながる力強い地域経済を実現するため、県内産業の活性化や地場企業の底上げにつながる取組について、積極的に推進してまいります。

○そして、東日本大震災の発生以降、「地域の絆」の再生、地域一丸となったまちづくりの重要性が再認識されていることから、地域コミュニティの再生やしまの活性化など、市町や地域と連携した地域の活力の創出につながる取組も展開してまいります。

平成24年度当初予算の規模

○一般会計予算総額 7,004億12百万円

- 1 対前年度当初予算比1.2%減
但し、国の経済対策関係基金事業の減[△95億円]を除くと、前年度と同額程度
- 2 東日本大震災を踏まえ、県民の暮らしの安心・安全を確保する、緊急的な防災・減災対策事業の前倒し実施などにより、公共事業費を確保
[+1.5%]
- 3 厳しい財政状況ではあるが、選択と集中により、総合計画に掲げるプロジェクトや施策について、重点的に推進

[単位：百万円、%]

年度 会計	23年度 当初 ①	24年度 当初 ②	増減額 ②－① ③	伸率 ③／①
一般会計	709,049	700,412	△ 8,637	△ 1.2
公債費	105,666	106,820	1,154	1.1
その他	603,383	593,592	△ 9,791	△ 1.6

1. 歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	23年度 当初 ①	24年度 当初 ②	H23→24	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
A 歳入	687,837	677,138	△ 10,699	△ 1.6
(1) 県税	95,900	97,272	1,372	1.4
税制改正の影響を除く	95,900	95,104	△ 796	△ 0.8
(2) 地方譲与税	19,222	19,769	547	2.8
うち地方法人特別譲与税	16,986	17,541	555	3.3
(3) 地方交付税	218,258	221,856	3,598	1.6
交付税+臨時財政対策債	265,721	268,069	2,348	0.9
(4) 国庫支出金	110,709	109,179	△ 1,530	△ 1.4
(5) 県債	107,594	110,147	2,553	2.4
うち臨時財政対策債	47,463	46,213	△ 1,250	△ 2.6
(6) その他	136,154	118,915	△ 17,239	△ 12.7
B 歳出(性質別)	709,049	700,412	△ 8,637	△ 1.2
(1) 人件費	201,895	199,174	△ 2,721	△ 1.3
(2) 公債費	105,559	106,285	726	0.7
(3) 投資的経費	145,278	147,872	2,594	1.8
うち普通建設事業費(補助)	86,019	86,764	745	0.9
うち普通建設事業費(単独)	48,350	51,415	3,065	6.3
うち普通建設事業費(直轄)	7,839	6,742	△ 1,097	△ 14.0
(4) 貸付金	50,848	43,685	△ 7,163	△ 14.1
(5) その他	205,469	203,396	△ 2,073	△ 1.0
C 財源不足額(A-B)	△ 21,212	△ 23,274	△ 2,062	9.7
D 基金取り崩し	21,212	23,274	2,062	9.7
(参考) 公共事業費	90,125	91,444	1,319	1.5
(参考) 経済対策関連基金事業	23,750	14,285	△ 9,465	△ 39.9

○総合計画計上事業の状況

(単位：百万円)

	計上額
一般会計	700,412
行政経費(A)	401,270
総合計画計上事業(B)	253,173
1. 未来を託す子どもたちを育む	23,396
2. 一人ひとりをきめ細かく支える	52,743
3. 人を育てる、人を活かす	4,505
4. 力強く豊かな農林水産業を育てる	30,566
5. 次代を担う産業と働く場を生み育てる	47,919
6. 地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める	4,500
7. アジアと世界の活力を呼び込む	667
8. 「地域発の地域づくり」を進める	7,734
9. 安全・安心で快適な地域をつくる	38,879
10. 地域づくりを支えるネットワークをつくる	42,264
職員給与費	192,322
公債費	106,820

○政策横断プロジェクトの計上状況

『しまは日本の宝』戦略	4,595
アジア・国際戦略	3,015
ナガサキ・グリーンニューディール	456

※各プロジェクトの数値は関連している事業費を計上しているため、重複しているものがある。

☆総合計画計上事業の割合 [B/A]

63.1%

2. 公共事業費の状況

◎公共事業費の状況(一般会計及び流域下水道特別会計)

(単位:百万円、%)

区 分	23年度当初		24年度当初		増減額	増減率	
		構成比		構成比			
公共事業費全体	A	90,125	100.0	91,444	100.0	1,319	1.5
うちダム	B	1,241	1.4	1,923	2.1	682	55.0
うち新幹線	C	1,958	2.2	4,507	4.9	2,549	130.2
公共事業費 (ダム・新幹線除く)	D (A-B-C)	86,927	96.4	85,014	93.0	△ 1,913	△ 2.2
都市公園		3,907	4.3	5,044	5.5	1,137	29.1
下水道		31	0.0	48	0.1	17	54.8
道路街路		34,358	38.1	31,631	34.6	△ 2,727	△ 7.9
社会資本整備		4,039	4.5	4,007	4.4	△ 32	△ 0.8
港湾		7,512	8.3	7,747	8.5	235	3.1
空港		-	0.0	38	0.0	38	皆増
河川・砂防		9,918	11.0	9,456	10.3	△ 462	△ 4.7
住宅・市街地		2,730	3.0	2,353	2.6	△ 377	△ 13.8
農業農村		4,223	4.7	5,306	5.8	1,083	25.6
うち農道		280	0.3	916	1.0	636	227.1
治山・造林・林道		6,043	6.7	6,091	6.7	48	0.8
うち林道		810	0.9	849	0.9	39	4.8
漁港		9,818	10.9	8,947	9.8	△ 871	△ 8.9
県営漁港		7,991	8.9	6,637	7.3	△ 1,354	△ 16.9
市町村営漁港		1,827	2.0	2,309	2.5	482	26.4
漁場整備		4,109	4.6	4,346	4.8	237	5.8
自然公園整備		239	0.3	-	-	△ 239	皆減
上記のうち緊急防災・減災事業		-	-	1,891	2.1	1,891	皆増
※小規模改修事業		500	-	1,000	-	500	100.0

防災・減災対策の促進

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災対策等を実施するため国で予算措置された全国防災対策費を積極的に活用し、地震等の災害に備えた、学校耐震化、緊急輸送路の整備、橋梁の耐震補強等の防災・減災対策事業を緊急的に前倒し実施することにより、公共事業費予算を確保

公共事業費予算比較

(単位:億円, %)

	国			本県		
	23年度	24年度	伸び率	23年度	24年度	伸び率
公共事業費	49,743	45,734	△ 8.1	901	896	△ 0.6
+地域自主戦略交付金等の増 (+2,403億円)	-	48,137	△ 3.2			
+全国防災対策費 (+2,822億円)		50,959	2.4			

※国の23年度公共事業費予算(地域自主戦略交付金4,772億円含む)54,515億円と比較すると、24年度公共事業費予算(地域自主戦略交付金の増、全国防災対策費含む)は55,310億円、対前年度比1.5%の増

本県の緊急防災・減災事業(全国防災対策費対応)

(単位:百万円)

		23年度 11月補正	23年度 2月補正	24年度 当初予算
補助	法面・落石対策	230		720
	橋梁架替・耐震補強	244		1,171
	計	474	0	1,891
単独	県立学校等耐震化		128	382
	緊急輸送道路			4,216
	橋梁耐震補強			175
	その他(福祉保健センター耐震化等)			24
計		0	128	4,797
合計		474	128	6,688

※地方財政対策
 全国防災対策費
 (平成24年度)
 直轄・補助 約4,900億円
 単独 約1,400億円

3. 県税・交付税の状況

◎県税の動向(当初予算の推移)

(単位:億円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	税制改正 影響除き
県税	887	903	981	1,213	1,192	1,021	929	959	973	951
伸び率	△ 1.5	1.8	8.6	23.7	△ 1.7	△ 14.3	△ 9.1	3.3	1.4	△ 0.8
うち法人2税	200	227	263	338	315	207	145	167	184	184
伸び率	△ 5.0	13.8	15.5	28.5	△ 6.7	△ 34.4	△ 29.6	14.9	10.2	10.2
地方法人特別譲与税	—	—	—	—	—	88	140	170	175	175
伸び率	—	—	—	—	—	皆増	60.0	20.9	3.3	3.3

◎地方交付税の動向(当初予算の推移)

(単位:億円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方交付税	2,319	2,357	2,291	2,280	2,267	2,080	2,069	2,183	2,219
伸び率	△ 5.3	1.7	△ 2.8	△ 0.5	△ 0.6	△ 8.2	△ 0.6	5.5	1.6
交付税 +臨時財政対策債	2,642	2,588	2,499	2,467	2,495	2,541	2,677	2,657	2,681
伸び率	△ 7.7	△ 2.1	△ 3.4	△ 1.3	1.1	1.8	5.4	△ 0.8	0.9

4. 基金・県債の状況

◎財源調整3基金の取り崩し状況

(単位:億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初取崩し	142	195	297	258	262	232	212	233
最終取崩し	—	—	73	55	64	—	110	
年度末残高	583	598	533	486	429	457	358	125
(参考)過去の基金の戻りを考慮した年度末残高の推計 →								310 程度

※22年度当初取崩し額は6月肉付後、23年度最終取崩し額は2月補正後、
24年度は当初予算

◎県債の状況

(単位:億円)

区分	22年度	23年度 2月現計	24年度
年度末残高	11,656	11,872	12,092
臨時財政対策債	2,791	3,193	3,575
臨時財政対策債除く	8,865	8,679	8,517
県民一人あたり(千円)	809	824	839

当初予算(案)の主なポイント

- 人口の減少や県民所得の低迷、離島をはじめとする地域活力の低下など、本県が長年抱えてきた構造的な課題に正面から向き合い、その解決に向けて、アジア・国際戦略、ナガサキ・グリーンニューディール、「しまは日本の宝」戦略等総合計画に掲げるプロジェクトや施策について、これまでの取組により一層の磨きをかけ、さらに前進・発展させるとともに、新たな取組についても積極的に展開。
- 雇用創出や所得向上につながる力強い地域経済の実現を目指し、本県の強みや特性を活かした地場企業の育成・強化、特に、客船受注を契機とした地場企業の受注拡大、県内食品加工業の付加価値向上、環境・新エネルギー分野における事業創出の取組を重点的に推進。また、地場企業の底上げを図るため、急激な円高の影響に対応した緊急的な地場企業向けの設備投資補助制度の要件緩和、地場企業の経営基盤強化、企業誘致の促進などの取組を積極的に推進。
- アジア・国際戦略については、これまでの取組を更に前進・発展させるとともに、韓国・香港などにおける新たな交流を積極的に推進。また、平成24年度は本県と中国との交流において節目の年であり、更に中国湖北省との新たな交流、上海航路の本格的運航開始などを契機として、中国との友好交流の更なる促進、観光・物産等経済交流の拡大につながる取組を積極的に展開。その上で、「国際県長崎」を目指し、国際社会で活躍できる人材の育成につながる取組を実施。
- 輸送コストなど不利な条件を克服するしまづくりを目指し、市町と連携した地域通貨の発行や輸送コスト軽減の取組など、交流人口の拡大や物流の拡大につながる取組を実施。
- 東日本大震災を踏まえ、「地域コミュニティ」の重要性が再認識されており、また、「地域発の地域づくり」を推進する上で必要不可欠な基盤であることから、県・市町及び住民が一体となって取り組む「地域コミュニティ(地域の絆)」の再生を図る事業を展開。さらに、緊急的な防災・減災対策を前倒して実施し、県民の暮らしの安全・安心の確保を推進。

本県の強みや特性を活かした地場企業の育成・強化 (その1)

雇用創出や所得向上につながる力強い地域経済を実現するため、本県の強みや特性を活かした地場企業の育成・強化の取組を促進。特に、平成24年度は、客船建造を契機とした地場企業の受注拡大、本県の豊かな地域資源を活かした食品加工業の付加価値向上、環境・新エネルギー分野での事業創出などの取組を重点的に実施。

客船建造を契機とした 地場企業の受注拡大

・客船建造を契機として地元受注拡大につなげるため、地場造船関連企業の技術者に対し、客船建造に必要となる高度な技術習得に対する支援

[44百万円]

・長崎港港湾施設(上屋・荷役機械)整備

[267百万円]



食品加工・流通対策

・県産材料の利用拡大のための試作品開発、衛生・品質管理体制整備等の取組や、農林漁業者と製造業者の連携強化の取組に対する支援

[22百万円]

・外部プロデューサーを活用した新商品開発など、外部ノウハウを導入し、地域資源等を活用した「売れる商品」の創出・販路開拓に対する支援

[42百万円]



環境・新エネルギー 分野への進出支援

・県内企業が有する環境技術・製品等の海外市場への展開を図るための事前調査、トライアル導入に対する支援

[31百万円]

・有力企業と連携した次世代環境エネルギー分野での県内地場企業の事業創出への取組等を支援

[21百万円]



本県の強みや特性を活かした地場企業の育成・強化 (その2)

記録的な円高や国際競争の激化に対応し、地場企業の底上げを図るため、緊急的な地場企業向けの設備投資補助制度の要件緩和、地場企業の経営基盤強化・国際化への対応に対する支援、企業誘致の更なる促進、国内外の激しい企業間競争を勝ち抜くための県内中小企業経営者等の経営感覚の醸成等の取組を実施

地場企業の設備投資支援

・円高緊急対策として、県内企業の雇用の維持や中小企業への発注額の維持拡大を図るため、緊急的に地場企業向けの設備投資補助制度の要件緩和を実施 [制度改正]

新規雇用要件の撤廃
投資要件の緩和

経営基盤強化対策

・生産性向上・省エネのための設備導入支援に加え、技術の高度化、国際化対応、企業連携等の取組に対する支援

[28百万円]



企業誘致

・国が創設した国内立地推進事業に対する上乗せ補助制度を創設 [制度創設]
・オフィス系企業誘致助成制度の拡充 [制度創設]
・大規模工業団地整備

[305百万円]



経営人材の育成

・県内中小企業経営者等を対象とした、グローバル競争を勝ち抜くための経営感覚の醸成に向けた経営塾を開催

[8百万円]



アジア・国際戦略関係

東アジアを中心とした活力を本県に取り込み、実利を創出するためのこれまでの取組をさらに前進させるとともに、韓国、香港・マカオ、中国湖北省など新たな地域における交流創出を目指す取組を実施

海外からの観光客誘致

- ・国内外のクルーズ誘致を図るための受入の強化等 [23百万円]
- ・海外重点市場(中国・韓国・台湾・香港)の成熟度・テーマ性に応じた誘客対策 [27百万円]
- ・国際チャーター便誘致、LCC誘致や国際定期航空路線運航支援のための各種支援 [130百万円]



国際人材の育成・活用

- ・国際的視野を広げ、将来の長崎を支える子ども達を育むため、県内中学生の海外訪問による海外青少年との意見交換会等を実施 [5百万円]
- ・高校生の外国語コミュニケーション能力の向上を図る取組等によるグローバル人材の育成 [30百万円]
- ・県内高校生・大学生の海外留学に対する支援の拡充 [10百万円]
- ・留学生受入促進のための海外共同PR、受入体制整備等 [6百万円]

国際的な企業活動の支援

- ・中国における専門コンサルタントの活用、ビジネスサポートデスクの運営による企業支援、貿易実務講座の開催や見本市出展による企業の東アジア地域でのビジネス展開支援 [24百万円]



県産品の輸出拡大

- ・県産品輸出の開拓・拡大を目指す県内企業に対する支援、上海航路の長崎特産品コーナーにおける販売促進・PR [31百万円]
- ・水産物輸出について、北京への新たな拠点づくり [15百万円]
- ・韓国への県産木材の輸出実証 [5百万円]

孫文・梅屋庄吉と長崎

- ・関係博物館の館長サミットの開催、「孫文・梅屋庄吉と長崎」関係展覧会の上海市での開催 [37百万円]



海外への情報発信

- ・民間PR会社や中国版ツイッター等の活用、大企業とタイアップしたキャンペーン等により、中国での効果的な情報発信を実施 [28百万円]

ネットワークの構築

- ・韓国、香港・マカオ、中国湖北省について、ゆかりの団体との交流会開催や県産品販路開拓等の取組 [31百万円]





中国との交流促進(その1)



長崎県・福建省友好県省締結30周年、日中国交正常化40周年と節目の年にあたり、また、「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクトから新たに生まれた湖北省との交流、上海航路の本格的運航開始などを契機として、中国との友好交流、観光・物産等経済交流の拡大を推進

福建省友好県省締結30周年記念事業

- ・訪問団の派遣・受入による相互交流
- ・歴史文化博物館での「福建博物院展」、福建博物院での長崎を紹介する企画展開催

[17百万円]



日中国交正常化40周年記念事業

- ・訪問団の受入
- ・日中友好都市中学生卓球大会への派遣
- ・新日中友好21世紀委員会の誘致
- ・その他関連事業の誘致を推進

[9百万円]

上海航路を活用した友好交流の取組

- ・船内を「動くパビリオン」として活用した本県の情報発信の展開 [30百万円]
- ・[アウトバウンド対策]国内旅行会社等に対する販売促進費、旅行商品造成等への支援 [62百万円]
- ・[インバウンド対策]旅行会社等に対する県内周遊ツアー造成等への支援 [106百万円]
- ・旅行会社等に対する長崎上海間の航路と航空路を組み合わせた企画商品造成への支援 [11百万円]
- ・外国人観光客の医療面での受入体制整備のための医療通訳ボランティアの育成・活用 [3百万円]
- ・上海航路における「旅する長崎学」を活用した「長崎学講座」の開講 [2百万円]
- ・上海航路の長崎県特産品コーナーにおける県産品の販売促進・PR [3百万円]
- ・松ヶ枝地区旅客ターミナル整備 [263百万円]





中国との交流促進(その2)



これまでの中国でのビジネス展開の取組に加え、湖北省における各分野での交流拡大、環境分野での事業展開、水産物輸出の新たな拠点づくりなど新しい取組を促進

中国との経済交流等の拡大

・民間PR会社や中国版ツイッター等の活用、資生堂TSUBAKI(五島産椿オイル配合)と連携して、「上海航路で行く長崎・五島への旅キャンペーン」を展開
[28百万円]



・湖北省において、青少年交流(ホームステイ等)、スポーツによる交流(太極拳など)、長崎産鮮魚の販路開拓検討、環境産業分野における技術交流に向けての検討等新たな交流を展開
[8百万円]



・中国における専門コンサルタントの活用、ビジネスサポートデスクの設置、東アジア地域でのビジネス展開支援のための見本市への出展や市場可能性調査支援
[24百万円]



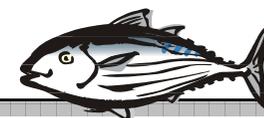
・福建省からの環境部門職員受入、県内企業が有する環境技術等海外展開実証(トライアル導入)に対する支援
[31百万円]



・県産品の輸出に取り組む県内企業への支援、中国への輸出についてルート開拓・構築
[31百万円]



・従来の上海市での拠点店舗に加え、北京市における県産鮮魚アンテナコーナー設置、養殖マグロ海上輸送の実証化の取組
[15百万円]



国際社会で活躍できる人材の育成

国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、中学生の海外訪問による海外青少年との交流、高校生の外国語コミュニケーション能力向上や語学を活かした職業への意識向上を図る取組、県内高校生・大学生の海外留学支援などを推進

グローバルな人材の育成

・国際的視野を広げ、将来の長崎を支える子ども達を育むため、県内中学生の海外訪問による海外青少年との意見交換等を支援

[5百万円]



・高校生の上海進出本県企業の現地事務所訪問による海外ビジネス現場研修を実施

[13百万円]



・中国語・韓国語等を学ぶ生徒のハウステンボスでの外国人観光客の接客・ガイド業務の体験学習を実施

[3百万円]



・英語教育専門学科の生徒を中心にハウステンボス内のホテルにおける集中的な英語教育を実施

[14百万円]



県内高校生・大学生の海外留学支援

・県内高校生・大学生の海外留学について、支援対象・人員を拡充

[10百万円]



留学生を活用した国際化推進

・優秀な留学生の本県への受入推進を図るため、産学官一体となった受入支援体制の構築、海外での留学フェアの実施、留学生と協働した国際化推進の取組支援

[6百万円]

・私立大学等の留学生授業料減免等への支援

[40百万円]



医療通訳の育成

・増加が見込まれる外国人観光客の医療面での受入体制整備のため、医療通訳人材育成講座を実施し、医療通訳ボランティアを育成・活用

[3百万円]



「しまは日本の宝」戦略関係

それぞれのしまが有する誇るべき資源に磨きをかけ、最大限活用し、産業振興や交流の拡大を図り、活力あるオンリーワンのしまづくり、地域通貨の発行・輸送コストの軽減など地理的な不利条件を克服するしまづくりを推進

3島共通プロジェクト

・離島市町が共同して実施する「しま共通地域通貨」の発行に対する支援 [2百万円]



・離島の流通構造改善に向けた実態把握や改善策検討、市町と連携した輸送コスト支援に向けた検討 [10百万円]
・船舶の更新・長寿命化に対する支援による運賃の低廉化 [3,584百万円]

・しま巡りテーマ型旅行の定着を図るため、三島巡りツアーの定番化やクルーズ船の離島への寄港支援に向けた取組を実施 [7百万円]

・県内の子ども、親子、青年を対象とした、しまの魅力を体験する交流事業を実施 [7百万円]



五島列島振興プロジェクト

・EV&ITSプロジェクトの更なる推進 [164百万円]
・資生堂TSUBAKI(五島産椿オイル配合)と連携して、「上海航路で行く長崎・五島への旅キャンペーン」を展開 [11百万円]
・キリスト教をキーワードとした韓国からの巡礼ツアー促進等への支援 [4百万円]



壱岐振興プロジェクト

・原の辻遺跡の国特別史跡追加指定に向けた発掘調査、韓国国立光州博物館との共同研究 [17百万円]
・外国人観光客の誘致のための旅行社の招聘等 [1百万円]



対馬振興プロジェクト

・宗家文書の多彩な内容・歴史的価値を理解してもらうためのシンポジウム等の開催 [4百万円]
・韓国人観光客誘致対策としての地元の受入態勢整備、メディア・旅行会社等の招聘に対する支援 [8百万円]



離島の人流・物流対策

長年の課題である輸送コストなど不利な条件を克服するしまづくりを目指し、市町と連携しながら、地域通貨の発行や輸送コスト軽減の取組など、交流人口・物流の拡大につながる施策を推進

地域通貨の発行

- ・離島市町が共同して実施する「しま共通地域通貨」の発行に対する支援 [2百万円]
- ※空港・港でしまへの往復券所持者を対象にプレミア20%を加えて販売予定
- ※発行 平成25年4月予定



離島の輸送コスト対策

- ・離島の流通構造改善に向けた実態把握や改善策の検討、輸送コスト支援に向けた市町等とともに具体的な方策検討 [10百万円]
- ・県内の離島基幹航路に使用されている船舶の更新・長寿命化に対する支援による運賃の低廉化 [3, 584百万円]



観光客誘客対策

- ・長崎のしま巡りテーマ型旅行の定着を図るため、三島巡りツアーの定番化やクルーズ船の離島への寄港促進を図るための旅行商品の開発・造成等に対する支援 [7百万円]



- ・離島地域へのアジアからの観光客誘客を促進するため、各地域における、受入態勢の整備や旅行商品造成支援、旅行会社等関係者の招聘等取組を実施 [16百万円]



ナガサキ・グリーンニューディール関係

「産業振興・雇用の創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を目指し、実践フィールドにおいて長崎発となる環境保全の先進的な取組とビジネスモデルの構築を推進。また東日本大震災を踏まえ、再生可能エネルギーの本県における事業化の検討を新たに実施。

再生可能エネルギーの利活用

- ・環境実践モデル都市として選定した地域における、地域資源を活用した環境保全対策、環境産業振興の取組の更なる促進や再生可能エネルギーの事業化に向けた調査を実施 [18百万円]

省エネ技術の導入

- ・家庭・事業所における省エネ効果などの『見える化』の取組を推進 [6百万円]
- ・新技術と自然エネルギー等を利用した本県独自の陸上養殖システムの開発 [52百万円]



環境保全型産業の振興

- ・県内企業が有する環境技術等の海外市場への展開を支援 [31百万円]
- ・県内企業の有力企業と連携した次世代環境エネルギー分野での事業創出への取組を支援 [21百万円]



社会システムの構築

- ・CO2排出量削減を目的とした県民参加型の普及啓発 [19百万円]
- ・長崎EV&ITSプロジェクトの更なる推進のためのインフラ整備等やEV・PHV及び充電設備の県内普及促進 [176百万円]



地域コミュニティの再生

東日本大震災において再認識された「地域の絆」、その基盤となり、「地域発の地域づくり」を推進する上で不可欠な地域コミュニティの再生を図るため、県・市町・地域が一体となった地域のつながりを強化する取組を推進

地域の自主的な課題解決への取組に対する支援

・県・市町・地域が連携し、地域活動への参加を促す取組や地域の課題を地域自らが考え解決していく活動に対する支援 [60百万円]

- 県民運動の展開
- 県・市町職員、教職員によるサポーター体制の確立
- 市町の自主防災組織結成・活性化への取組を支援する交付金制度の創設
- 課題解決への地域自らの取組に対し支援する交付金制度の創設

(地域課題例)

子育て支援

高齢者の元気づくり

自主防災

連携・支援



地域毎の個別の課題に対応する県の各分野ごとの支援メニュー

・各家庭のテレビとインターネットを接続した高齢者でも容易に地域の情報サービスが利用できる仕組みを構築 [13百万円]

・高齢者等の消費者トラブル等の未然防止のための「地域見守り隊」による家庭訪問等 [18百万円]

・育児不安などを抱える家庭を支援するための身近な地域での相談体制の整備等 [1百万円]

・高齢者等の「見守りネットワーク」構築を推進するための市町への助成 [35百万円]

・商店街が実施する買い物代行(宅配)サービス等買い物弱者対策への支援 [42百万円]

・市町のハザードマップ作成を支援するシステムを構築 [15百万円]

・自主防災組織結成推進のための研修 [3百万円]

地域コミュニティ（地域の「絆」）の再生

県民の暮らしを守るきめ細かなセーフティネットの充実

県民一人ひとりの思いや痛みを敏感に感じ取り、県民の暮らしを守るきめ細かなセーフティネットの充実や、人を育て、人を活かす取組を推進

雇用・就労対策

- ・雇用対策基金を活用した様々な分野における雇用創出の取組
[3,499百万円]
- ・国・県・民間連携による若者の県内就職支援のためのネットワーク構築
[57百万円]
- ・地域の製造業者のニーズに応じた出前方式の技能・技術訓練を実施
[9百万円]

子育て支援

- ・育児不安などを抱える家庭を支援するための身近な地域での相談体制整備、訪問しての産前・産後の育児・家事サポート支援
[5百万円]
- ・待機児童解消のため、認可保育所最低基準を満たす認可外保育施設に対する運営費の助成
[219百万円]

教育

- ・小学校設置の「通級指導教室」を活用した気になる子どものための相談支援
[3百万円]
- ・高等学校における発達障害等のある生徒が学びやすい学校づくりのための実践的研究
[3百万円]

医療

- ・基金を活用した救急医療の確保、医師確保等のための取組
[2,852百万円]
- ・医師を確保し、医師の地域偏在の解消を図る「ながさき地域医療人材支援センター」を設置
[75百万円]



健康づくり

- ・県・市町等の連携による特定健診受診率の向上に向けた複合的な啓発を実施
[5百万円]

DV対策関連

- ・男性に対する相談窓口を新たに設置
[1百万円]

女性力の活用

- ・女性のチャレンジ相談窓口設置、新たな女性の雇用創出に向けたビジネスモデル等へチャレンジするNPO等への支援
[10百万円]

競争に打ち勝つ力強い農林水産業の育成

産地間の競争に打ち勝ち、力強く豊かな農林水産業を育てるため、生産性・収益性の向上につながる新たな取組の展開、農業者・漁業者の経営力強化に向けた取組等を実施

陸上養殖システムの開発

・産学官連携による、新技術や自然エネルギー等を利用した本県独自の低コスト陸上養殖システムの開発 [52百万円]



漁業者の育成

・若手漁業者等を対象とした、水産業に関する専門的な知識・技術を習得するための研修等を実施 [6百万円]



水産物の輸出拡大

・新たに北京市における県産鮮魚アンテナコーナー設置、養殖マグロ海上輸送の実証化の取組 [15百万円]



水産物の販売戦略

・生産、流通及び行政部門が一体となった、安定的取引の拡大や消費者ニーズに即した「売れる商品」づくり等の取組 [56百万円]

新規就農者支援

・募集・技術習得・資金確保・農地取得・就農を総合的に支援するワンストップ体制を構築 [1,000百万円]



地域労力の確保

・規模拡大等に伴い必要となる労力を安定的に確保するための地域労力支援システムを構築 [41百万円]

農地集積推進

・市町と連携した農地再生・集積推進体制を構築 [61百万円]

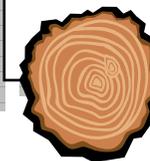


農産物のブランド化

・新設する農産加工品認証制度に基づく農産物のブランド化推進
・生産者と加工業者等のマッチングを図る、県内農産物サプライチェーンを新たに構築 [26百万円]

木材流通拡大

・韓国への県産材の輸出実証、木質バイオマスの利活用促進に向けた取組 [13百万円]



観光客の誘客・県産品の販路拡大

食・歴史・文化などの魅力を活かしながら地域間の連携を促進し、国内外からの観光客の県内全体への観光客の周遊促進、市町・民間と連携した県産品の販路拡大・ブランド化の取組等を実施

地域発観光地づくり

・地域が連携し、総力を結集して取り組む観光まちづくりプロジェクトに対し、支援チーム等による重点的支援を実施 [9百万円]



歴史文化を活かした観光

・世界遺産登録に向け長崎巡礼センターを中心とした受入体制整備、歴史観光ガイドの育成を支援 [10百万円]

テーマ型旅行の定着化

・しま巡りテーマ型旅行の定着を図るための三島巡りツアーやクルーズ船の離島への寄港促進を図るための旅行商品造成等への支援 [7百万円]



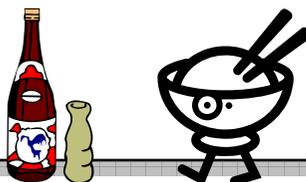
食と観光の融合

・「来てみんな！長崎食KING王国」の開催
オクトーバーフェストの開催
「ながさき新じの麺」の展開 [55百万円]



県産品の販路拡大・ブランド化の推進

・飲食店・旅館・ホテル等を対象とした県内蔵元との県産酒マッチング会・県産酒愛飲キャンペーンの実施、ごはんの友フェスタを開催 [20百万円]



・「全国和牛能力共進会」の本県開催を契機とし、「長崎和牛」の認知度向上を図るための航空機の機内誌掲載や空港バーナー広告等各種PRを実施 [26百万円]



地域発の地域づくり

地域に住む人々の思いや地域の特色を活かした「地域発の地域づくり」を応援していく取組を推進、新しい公共の担い手となるNPO等の活動を積極的に支援

こぎ出せミーティング

- ・地域の声、県民の意見等を把握するため、新たに振興局単位で「こぎ出せミーティング」を開催
[13百万円]



「がんばらんば長崎」 地域づくり

- ・選考された地域活性化プロジェクトに対し、上限1億円の交付金による支援
[139百万円]



NPO等との協働推進

- ・新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大・定着を図るための支援
[109百万円]



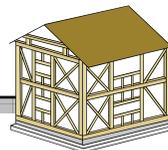
スポーツを活用した地域づくり

- ・長崎がんばらんば国体、全国障害者スポーツ大会に向けた開催準備、競技力向上を図る各種対策
[1,538百万円]



耐震化の促進

- ・県立学校・私立学校等の耐震化促進 [643百万円]
- ・戸建て住宅の耐震診断助成に加え、新たに耐震改修工事（リフォーム加算有り）に対する助成を実施 [46百万円]



ジオパーク

- ・「第5回ジオパーク国際ユネスコ会議」に対する支援
[8百万円]

